

# 2024(令和6)年度 部局マニフェスト ～私たちの組織使命と目標～

部局名	財務部
役職	部長
氏名	福岡 秀明
連絡先	0595-22-9610(内線2820)



業績目標の標語(指導者評価)  
 目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)  
 目標としていた達成水準に到達した(100%)  
 わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)  
 目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)  
 目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)  
 目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No: 7-2・①	<p>〈これまでの経緯〉                      合併以降、合併特例債を活用した公共施設整備等を進めてきたが、合併特例債の借入期限が令和3年度で終了しており、有利な起債を活用した大規模事業等の実施が難しい状況となっている。</p> <p>〈取り組み目的〉                      財政硬直化の要因となる公債費を抑制することで財政運営の健全化を図る。</p> <p>〈現状分析〉                      借入額が償還額を上回らないよう、プライマリーバランスを考慮した借入を行ってきた結果、公債費残高の減少傾向を維持している。</p> <p>〈課題〉                      現在推進中の大型プロジェクトを含め、将来に向けた効果的な投資を継続していくことは必要と考えるものの、実質公債費比率及び将来負担比率などの財政健全化指標を引き上げる要因となる。</p>	<p>〈目標数値〉                      令和7年度当初予算における公債費残高約30億円縮減</p> <p>〈達成された状態〉                      公債費残高 約694億円</p> <p>〈手段・工程〉                      ・投資的経費の厳正な事業選択を進めることにより、プライマリーバランスを堅持する。                      ・将来負担を求めることが適正でない事業(建物の解体等)で、充当率または交付税措置が低い起債は原則借りないことにより起債を抑制する。</p>
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No: 7-2・②	<p>〈これまでの経緯〉                      市が保有する公共施設について、コストの縮減や標準化を図りつつ、施設の再編等、保有面積の総量縮減に取り組んでいる。</p> <p>〈取り組み目的〉                      公共施設保有面積の総量縮減により、維持管理経費の削減を図る。</p> <p>〈現状分析〉                      公共施設最適化計画の縮減目標面積16.6万㎡のうち、令和5年度末で12.2万㎡を縮減している。</p> <p>〈課題〉                      ・毎年度、均等に面積を縮減していくとすれば、年間約7,000㎡を縮減する必要がある。                      ・今年度の個別計画に基づき、阿山ふるさとの森及び周辺公共施設の利活用方法について再検討を要する。</p>	<p>〈目標数値〉                      ハコモノ公共施設面積7,000㎡を縮減する。</p> <p>〈達成された状態〉                      施設維持管理経費の削減を行うことができている。</p> <p>〈手段・工程〉                      ・2020(令和2)年度からの公共施設最適化計画第2期実行計画に基づき、保有面積の縮減に取り組む。                      ・道の駅あやま周辺公共施設のエリアマネジメントは、利活用の手法を再度検討する。</p>

達成状況 (自己評価)	理由

◎部局目標8	関連の施策・基本事業No. 7-2-③	<p>〈これまでの経緯〉 納付手段の拡充、口座振替WEB申込等、納税の利便性向上を図るとともに、現年度滞納者への速やかな滞納整理・処分による滞納繰越を発生させない取組を強化し、収納率向上に取り組んでいる。</p> <p>〈取り組む目的〉 納税の公平性と税収確保</p> <p>〈現状分析〉 市税収納率は増加傾向にあり、令和4年度収納率は前年度比で0.39%増の96.54%であった。令和5年度においては、更に増加が見込まれる。</p> <p>〈課題〉 更なる収納率向上への取組</p>	<p>〈目標数値〉 市税収納率を97%以上にする。</p> <p>〈達成された状態〉 納期内納付者が増え、安定した自主財源が確保できる。</p> <p>〈手段・工程〉 ・更なる納付環境整備に取組み、利便性の向上による現年度納期内納付者の増加に努める。 ・納期限を経過した未納者への速やかな通知、納税相談、処分を含む滞納整理を行い、滞納繰越を発生させないよう取り組む。</p>
--------	---------------------	--	---

--	--